

(佐々木注) 2004年11月20日作成

原題「ベトナム戦争(その2.)」原文はB5版25ページ。

以下、原文をそのままにA4版に変換し、欄外にページを付したものを。

原題 「ベトナム戦争(その2)」

ベトナム戦争の教訓

昨年5月余りにも鮮やかな米軍のイラク占領に、これこそRMAによるIT戦争の成果と目を見張ったことであつたが(必ずしもそうではなかったという最近の報道もある)、その後のゲリラ戦と治安の悪化には、今日に至るまでアメリカも手を焼いているようである。このことは私にまざまざとベトナム戦争を思い出させた。イラク戦争とベトナム戦争が全く異なることはいふまでもないが、圧倒的な国力を持つ米国が、ゲリラ戦に悩まされた点では同じであろう。このベトナム戦争について、CSの皆さんは等松先生から戦争全体を掴んで、歴史的に、また国際的な見地から、その意義や位置づけなどの大所高所にたつたお話を聞いたことと思う。私はもっと狭く、我々の学ぶべき教訓は何かという立場から、考えてみたいと思う。

ベトナム戦争が終わって既に約30年、皆さんもこれに詳しい人ばかりとは言えないと思うので、始めにベトナム戦争のごく大筋に触れておきたい。

第2次大戦の終結は、ベトナム人にとってかねて悲願の独立を達成する絶好の機会と考えられた。ホーチンミンを党首とするベトナム共産党(後労働党と改名)は、植民地主義の打破と、共産主義指導による社会革命の達成を目的とし、北部を基盤として逐次民衆に浸透した。植民地の復活を図るフランスは、もと安南国王のバオダイを傀儡としてこれに対抗したが、長期にわたる紛争の末、1954年Dien Bien Phuで大敗を喫し、米、英、ソ、中も参加したジュネーブ条約で、北緯17度線をもって南北に分割することになった。

南ベトナム(以後南という)では強いナショナリストのNgô Đình Diệmが政権を握り、多くの抵抗はありながらも着々と近代化政策を推進し、地方では共産化の阻止制圧にある程度の成功を収めたが、都市部では民主化を求める動きもあつた。また逐次フランスに代わってアメリカが、政治的、経済的、及び軍事的援助を行うようになった。冷戦のさなか、「封じ込め」がアメリカの共産陣営に対する基本政策であり、非共産で独立した南を維持することは、東南アジアの壁として、その不可欠の一環と考えられたからである。1963年の軍事顧問は16,300人、Military Assistance Command VIETNAM(MACV)と呼ばれ、長は大将で太平洋軍司令官(CINCPAC)を通じて統合参謀本部(JCS)の指揮を受けた。

一方北ベトナム(以下北という)は、1959年5月労働党総会で南のDIEM政権とこれを支援するアメリカに対し、如何なる犠牲にも耐え抜いて、ベトナム全域を支配下に置く決意の下、人民戦略の復活を決定した。この戦略で最も重要なことは、革命基地としての北の強化確保であつたが、これを基本的な前提として、戦争実施の主体は、北からの支援によって強化

された南の人民で、その中核は、第一に1954年の分割に伴い北に移った約9万人、第二に南に残って休眠状態にある、もとの共産ネットワークに属した人たちであった。こうして第二次ベトナム戦争が開始された。

まず秘密政治組織の再建を優先し、組織の拡充や活動要員の取得と教育を実施し、ついで破壊活動等に進んで、1960年12月には南のジャングル内の秘密放送局から、National Front for the Liberation of South Vietnam (NLF) の結成を放送した。また北では、特別の輸送グループを編成し、南にある戦闘員へのコミュニケーションと輸送のリンクを確立すべく作業を開始した。これがやがてホーチミンルートとなった。

1963年の夏以来南では仏教徒の騒動が生じ、南の国内は騒然となった。米政府の内部では、Diem大統領に代わるべき人物のいないことから政権を擁護する意見と、Diemの専制的な政治手法とアメリカの指導に対する抵抗が多いことを嫌い、彼を放逐しようとする意見が対立したが、ケネディ大統領は方針を示さないまま、現地のロッジ大使に委任した。11月ロッジに黙認されたクーデターが生じ、Diemは殺害された。代わるべき指導者はおらず、南の政情は不安定を続け、北とベトコン（NLFの通称）には良い機会となって、間接侵略はさらに進展した。（ベトコンがコントロールしている地域は、クーデター前には南領土の30%以下であったが、翌年3月には40～45%となった。）同じ11月に偶然にもケネディ大統領が暗殺され、副大統領のJohnson（以下LBJという）が後を継いだ。詳しくは後述するが、ベトナムでの情勢の悪化に対応して、アメリカは1965年には限定的な北に対する航空攻撃を開始し、また地上戦闘兵力を派遣した。北は正規軍も加入させ戦闘は激化し、米軍兵力は1968年には50万を越え、戦果も挙げたが、損害も累増し、国内外の反戦世論や示威運動も盛んになった。1月テト（ベトナム最大のお祭り）休暇中、ベトコンと北正規軍は全力を挙げて南の多数の都市等を攻撃、一時成功したところもあったが、米軍と南軍の反撃を受け、多大の損害を出して失敗に終わった。しかしこのテト攻勢は、米マスコミの報道態度も加わって、アメリカ国内の厭戦世論に大きく影響し、政治的には大成功を収めた。世論にも押されアメリカは、航空攻撃の一時中止などを以て北と交渉を開始し、戦闘と交渉が平行して断続しながら長く続いた。1969年新しく就任したニクソン大統領は、逐次ベトナムにある地上兵力を撤退させる一方、南に対する軍事援助と南軍の教育訓練を強化して戦争のベトナム化を図った。またカンボジアやラオス侵攻によってホーチンミンルートの阻止遮断に努めたが、成功せず、更にソ連及び中国との関係を大きく改善したが、交渉は進展しなかった。1972年3月、米軍が殆ど撤退したのを待って（残存米軍地上戦闘兵力6千）北は全力を挙げて国境、中部山岳地帯、及びサイゴン西方の3カ所から大攻勢に出た。米軍は北に対し無制限の猛烈な航空攻撃を実施、南軍の善戦と相まって、この攻勢は失敗した。その結果1973年交渉は妥結し、必要なときは全面的支援を行う南との約束のもと、米軍は全部撤退した。しかし、米議会は世論を反映して大統領の用兵権限を厳しく制限し、ニクソンはウォーターゲート事件で辞職したため、1975年再度の北の大攻勢に米軍の支援を全く得られず、遂に南は消滅して、北は宿願を達成した。第2次戦争の生起から16年、米軍の介入した期間だけでも8年、米国にとってもっとも長い戦争であり、初めて敗北を喫した戦争であった。

この戦争については、戦争中に既に国防省の機密書類が漏洩して、ベトナムペーパーとして流布され、更に文書の公開も進んで、当時の大統領周辺のメモやJCSの議事録なども公にされた。敗因の研究も盛んで、いろいろの意見があるが、大別すると、一つは介入したこと、また早く撤退しなかったことが誤りであるとするもので、例えば「ベトナム戦争は戦場で負けたのでも、ニューヨークタイムスの第一面で負けたのでも、大学のキャンパスで負けたのでもない。それは1965年に米軍が介入する以前にワシントンで負けたのだ」と米軍直接介入の政策を決定した政府のあり方が基本的な敗因とする見方である。もう一つは、介入後のやり方が間違っていた、やり方によっては勝てたとするもので、その例の一つに挙げられるのが、LBJ政権の当時、爆撃目標の一つ一つやその使用兵力まで大統領やワシントンのシビリアンが指示したことである。当時はこれこそ核抑止下の新しい制限戦争のあり方だと宣伝されたものであったが、今日ではこのようなやり方こそ失敗の大きな原因とするのが定評であろう。いくら優越した軍事力を持っていても、手を縛られ足かせされては、その利点の発揮しようがなかったからである。ある研究では、敗因を第一に1963年のD i e mに対するクーデターの黙認、第二に1965年の米地上戦闘兵力投入の決定、第三に1975年の南支援の拒否としている。

これらの問題は、戦争指導上政治と軍事の基本的な関係を含み、将来軍事面の責任を負って政治当局者に助言すべき立場に立つべき皆さん、あるいはそのような責任者を補佐すべき皆さんにとって、何らかの参考になると思うので、今日は主としてアメリカの直接介入決定にいたる経緯から、我々の汲み取るべき教訓を中心にお話することにしたい。

1. ケネディ政権の遺産

ケネディの暗殺によって大統領になったLBJは、多くのスタッフをそのまま受け継ぎ、政策決定のやり方も多くは踏襲した。安全保障に関する主なスタッフは次の通りである。

国防長官マクナマラは、軍事組織に対する統計的マネジメントとコントロールの必要性についての熱烈な信者で、フォード社の社長からケネディ政権の国防長官に就任、一群の若い分析者を伴って、国防費の効率化に大旋風を起こし、ついで戦略計画の領域まで含め、軍事面についての最も有力な助言者となった。

国務長官ラスクは、大学教授から国務省に入って頭角を現したが、共和党政権になったため国務省を去ってロックフェラー財団の長となった。民主党内で評判が高くケネディ政権の成立とともに国務長官に就任した。

大統領顧問マクジョージバンデイは、1953年34歳でハーバード大学の部長となった秀才で、ケネディは始め国務長官にと考えたが、若すぎるので国家安全保障特別顧問にした。

JCS議長テイラーは、アイゼンハウアー政権時、陸軍参謀総長であったが、大量報復政策に反対して辞職し、“UNCERTAIN TRUMPET”という本を書いて、柔軟反応戦略に代えるべきことを訴えた。ケネディはこの本を読んで感銘し、大統領就任後彼を現役に復して、初めは大統領軍事代表という職を作り、次いで交代時期を待ってJCS議長に任命した。テイラーはケネディついでLBJ及び、マクナマラと個人的にも親しい関係を作り、JCS内の意見不一致もあって、実質的に参謀長のような行動をとることが多かった。

次ぎに政策決定のやり方を見てみよう、ケネディは就任当初から、アイゼンハウアーの国家安全保障会議システムを面倒且つ不必要として、その下部組織（Planning Board及びOperation Coordinating Board等）を廃止し、法律上必要な会議を形式的に行うだけにとどめ、これに代わり、問題の起こる都度最も信頼する少数の助言者による特別委員会を作り、そこで問題を非公式に徹底的に討議して方針を決定することにした。このことはJCSメンバーの大統領に対する直接アクセスの機会や、軍事的に重要な問題に対して大統領の関心を呼ぶ機会を大きく減少しただけでなく、国家安全保障問題に対するJCSの発言力を大きく低下することになった。この方法はLBJ政権下ベトナム政策決定の通常の方法として続けられた。

（注1）ケネディ政権当初の二つの事件は大統領とJCS相互の不信感を大きく増大することになった。その一つは、CIAの計画したキューバのピッグス湾上陸の大へまである。ケネディは、JCSからの助言の乏しさを責めたが、JCSは、大統領の上陸決定後初めて知らされ、制空権を確保した場合のみ成功すると助言した、大統領がもっと早くJCSと協議せず、また空母部隊を撤収し、上陸部隊を孤立したまま残すと決定したことが失敗の原因であると論じ、激しく反発した。

その二つは、ラオスの情勢悪化に伴う派兵問題である。1961年4月ケネディは、パテトラオの活動に対し軍事的介入を考慮したが、JCSは、ラオスへの軍事的行動が東南アジアでの大規模な陸戦となる可能性、及び中国との戦争に発展する危険性を警告し、ひとたび軍隊を展開すれば、少なくとも6万人の兵力が必要になること、勝利を保証するためには、核兵器を使う用意が必要であり、その決意の無い限り行動すべきでないとは助言した。ケネディは、JCSの考えが時代遅れで想像力がないと不満で、何もしないか、大規模のコミットメントか、という硬直した選択を迫るほかに、もっと柔軟性のある戦略を考えるべきであると信じ、JCS助言の価値は限られているという彼の意見に油を注ぐことになった。

（注2）ラスク問題での会議で、101空挺師団をラオスで使えないかという質問を、ラスク国務長官から受けたレムニツァ統幕議長は、投入するのは問題ないが、撤収が問題だと答えた。一旦投入した陸兵の撤収が困難なこと、一特にその投入の目的が曖昧なときはそうであるが一は、ベトナム戦争その後の経過からもよく示されている。満州事変から支那事変に至る日本の経験からも、陸兵の投入、撤収は、実行上の問題の外、国益だけでなく、当事者の面子や思惑、打算等もからみ、海上兵力の派遣撤収とは異質なことをよく認識しておく必要がある。

1962年10月のキューバミサイル危機では、ケネディは実行委員会を設け、テイラーの外軍人を入れず、軍事的助言は採用しないで、マクナマラの隔離案で成功した。この結果大統領とJCSの相互不信はさらに悪化し、マクナマラは行政面だけでなく戦略や作戦に対しても発言力を大きく増大した。

（注）この危機の間、マクナマラが海軍作戦室に入り、自ら各艦艇や航空機に直接連絡して封鎖のやり方を指示したことは、それまで不可侵とされた領域にシビリアンが踏み込む前例とな

った。これに抗議して退室を促すCNOアンダーソンに対し、マクナマラはこれは封鎖ではなく、ケネディからフルシチョフへのメッセージだと言い、自分の直接の承認なくして武力の行使を禁じる指示が、関係艦艇航空機の総てに了解されたのを確認して、やっと退室したという。アンダーソンはこのあと再任されることなく、2年の任期で退任させられた。

このキューバ危機の処理とその成功は、ベトナム戦争の指導に大きい影響を与えた。まず第一に政治の目的と軍事の目的の不一致である。この危機で政治の目的が何であるか、ミサイルの撤去か、カストロの放逐か、キューバの占領か、そのどれが目的であるかが明確にされなかったことによって、軍事的助言が政治の求めるものにならなかったのであるが、軍事的助言を無視または軽視する政治当局者が、目的を示さず、あるいは恣に変更して、政策や作戦を決定する傾向を生むことになった。

第二に作戦や部隊運用に経験も修練もないシビリアンが、戦略や作戦に過剰な自信と発言力を持つようになったことである。マクナマラは、勝利を得ることを目標とする軍事的助言は、時代遅れでむしろ有害になったと確信し、キューバ危機の経験と分析能力を以て、米軍事能力の新しい用法を開発すべきであるとして、JCSを有用な助言者というよりも、潜在的な対立者と考えるようになった。

2. ジョンソン大統領政治指導の特色

スタッフややり方が同じでも、トップが変われば、中味の大きく変わることは言うまでもない。

LBJが大統領を引き継いでまず直面したのは、一年以内に迫った大統領選挙であった。この選挙で彼は、平和愛好者であるが、必要なときには断固とした決定が出来る指導者というイメージを訴えることとし、ベトナム政策もこの線に沿って決定された。1964年圧倒的な大差で当選したあとは、かねて主張し、選挙の公約とした「偉大な社会」のための、各種法案の議会通過が最優先課題となり、ベトナム政策はこれを妨げない範囲で考えることが要求された。

彼はシビリアンと軍人とを問わず、ごく少数の例外を除いて助言者を信頼しなかった。通常毎週火曜日の昼食会で、マクナマラ、ラスク、バンデイの3人と協議して政策を決定し、会議は、幅広い討論ではなくて、この結論に対する参会者の再確認と支持を求めるものであった。そして一致した助言に基づいて施策を推進していると、議会や国民に思わせるため、政府部内から異論が外に漏れることを厳しく取り締まった。また軍事助言者との緊密な関係を装うことに大きい注意を払い、軍事的助言者をダシにして、議会や国民に対し事実と反する発表を行った。助言者は事前に十分意見を調整することが要求され、異なった意見を自ら聞いて判断することは少なかった。

彼は多年の政治的経験から、最大多数を得るのは対立する意見の中間に組みすることにあると信じ、自分の信念を持って説得することは少なく、常に対立する両方の意見に気を配った。ベトナム政策でも、ハト派に迎合するような演説をした直後には、JCSに対し、“Kill more Vietcons”と叫んだ。そのほかに軍事目標を明確に示すことはなかった。

3. ベトナム政策決定の状況

それではLBJ政権下、重要なベトナム政策決定の状況を見てみよう。LBJの就任時、既

に述べたように北の南に対する間接侵略は相当進展していた。L B Jは就任直後南を援助するコミットメントを確認し、北に対し国境を越えて行う隠密作戦を承認した。これに応じてマクナマラは、MACV等に、もっともらしく否認できる、北に対する隠密作戦の計画を開発するよう命じた。

ついでL B Jはマクナマラとテイラーをサイゴンに派遣して、現地の状況を確認させた。その報告は、実際以上に楽観的であったが、それでも情勢の悪化は否認できず、現在の傾向が2、3か月以内に反転しない限り、共産党のリードする国になるであろうと、悲観的な見通しを述べた。

ベトナム情勢の判断と行動方針の決定には、関係当局の腹藏なき意見の交換と真剣な討議が必要であったが、JCS各メンバーの間、及び彼らと政府の関係は、それを許すような雰囲気ではなく、テイラーはメンバーの意見を代表するよりも、政府の空気の方に敏感であった。マクナマラは、国防省の管理的改革を終え、新大統領の信頼も得て、ベトナム政策を主導した。これには、JCSが一体的な助言グループとして機能しなかったこと、及びL B Jが助言者に対し一般的な不信感を持ったうえ、複数の意見を喜ばなかったことも、大きく影響した。

(1) 圧力漸増 (Graduated Pressure) 方針の決定

マクナマラが、かねての制限戦理論に基づき、またキューバ危機の経験から、ベトナムにおける軍事力使用の基本的方針として打ち出したのが、圧力漸増 (Graduated Pressure) であった。これは、軍事力の目的を、相手に対し我が意志を強要することに置くのではなくて、我が意志を相手に伝える手段と考えるものであり、軍事行動を逐次強化し圧力を加えることによって、ある点に達すれば、相手は自分の行動が労効相償わないことを悟り、ベトナムに対する支援をやめるようになる、という理論であって、撤退か、ソ中介入の危険も視野に入れた拡大か、という両極端を避けた分別ある妥協と考えていた。ラスクは、撤退はアメリカの威信を損ない全球的国益に大きく影響する一方、圧力漸増は戦争を限定し、ソ連や中共に介入の決心をさせるような状況の変化を生まない、と論じて支持した。

(注) 1950年代後半アイゼンハウア政権の大量報復政策に反対して、民主党系の理論家特にK a u f m a nは制限戦理論を発表し世上に訴えた。その基本的考えは、1. 核はあくまで蔭に留めること、2. 敵を挫くには十分であるが、敵が恐怖や絶望から最後の手段(核)に頼るほど、刺激的でない抑止力を見出すこと、3. もし抑止が失敗すれば、相手の行動とバランスが採れた方法で、敵に自己抑制を信号するよう逐次に反応すること、というものであった。

JCSではこれを支持したテイラー以外の全員が、軍事力の無条件の目的として敵に勝つことを掲げ、特にL e M a y空軍参謀総長及びG r e e n e海兵隊司令官は、勝利を目指さない限り、どんな目的でも兵力の使用には反対、との意見を明確にしていた。しかし、JCSの意見は、多くはマクナマラ止まりで、L B Jまで届くことは少なく、またJCSが一致して、圧力漸増の考え方に絶対反対、との強い意見を具申したこともなかった。政府との会議では、代表してテイラーだけが出席することが多く、彼は反対の意見を表明しなかった。当時のJCSの雰囲気は、1964年3月のL B JとJCSの会合の記録から察せられる。

まずLeMayとGreeneがベトナムでは参戦するか出ていくかしか選択の余地はないことを強調したが、LBJは選挙までは戦争に踏み切ることが出来ず、その間何が出来るか検討してほしいと述べ、テイラーは北に対する逐次の選択的航空及び海軍の攻撃は戦争にいたらないと主張した。McDonald海軍作戦部長とWheeler陸軍参謀総長は、事前のテイラーの根回しもあって、LeMayとGreeneを積極的に支持せず、テイラーは北に対する計算された逐次の行動について、一般的同意と記録している。

南では1月にまたクーデターが発生し、3月マクナマラとテイラーはサイゴンに出張した。ベトコンの兵力とその活動は増大する一方、中央政府の統治力は減退し、政府軍の脱走も多くその治安維持力も全般的に衰えていた。マクナマラは帰着後政策のメモをLBJに提出した。

マクナマラのメモは、北に、ベトコンに対する支援をやめざるを得ない、と確信させることが、軍事的圧力の狙いであるとし、可能な作戦を三つのカテゴリーに分けた。その第一は国境管制行動(BORDER CONTROL ACTION)で、ラオスと北への哨戒の拡大、南の海空軍によるラオスの選択した目標に対する攻撃を含み、第二は報復行動(RETALIATORY ACTION)で、北の出方に応じて、北上空の偵察飛行から北の目標に対する爆撃、及び北の諸港に対する機雷敷設まで逐次エスカレートできるとするものである。第三は南及び米軍による公然たる北に対する逐次の軍事行動(GRADUATED OVERT MILITARY ACTION)である。そして、エスカレーションの危険を最少にし、国内外からの戦争拡大という政治的反対を避けるよう、慎重に計算された圧力漸増を行わなければならないとして、大統領に、北への公然たる攻撃の開始には反対し、アメリカの助言的、補助的役割の強化を狙った行動だけをとるよう勧告した。この勧告は、選挙まで深入りを避けたいというLBJの希望に添ったものであった。

JCSは、テイラー以外の全員が、この案は中途半端で成果を期待できないとし、もっと強い行動を求めたが、テイラーがマクナマラに提出した意見は、曖昧にトーンダウンしたもので、これさえLBJには達しなかった。3月17日LBJはこのマクナマラの案を国家安全保障会議で討議し、出席したテイラーを含め全員一致でこれを認めた。

テイラーはJCSの会合でこれを伝え、さらなる勧告を国防長官に行うか質したが、全員の一致する対案もなく、またMcDonaldとWheelerは、最高レベルで既に決定された政策への挑戦に反対したので、そのままになった。

(注) 4月JCS事務局が主体となって圧力漸増に応ずる凶演を行い、次のような注目すべき成果を得た。これはまさに実際に起こったことの予言ともいえるべきものであった。

- * 米軍の行動に応じて、北とベトコンは南における攻撃のテンポを上げ、米施設を攻撃する。
- * 航空攻撃によって、北のベトコンに対する支援を終わらせるかには大きい疑問がある。
- * 北の決意を下算すべきでない。北は米のエスカレーションに応じて地上戦を強化する能力もある。

* 結局成功の望みのない長期のコミットメントになり、米議会と国民の支持を失うであろう。この解決はベトナムからの撤退か、北に思い知らせるに足る十分な攻撃を加えることしかない。

マクナマラは、この凶演が主として軍事的経験や外交的意見に基づいているとして興味を示さず、LBJは報告すら受けなかった。マクナマラが興味を示したのはシステムチックな量的

分析で、ベトナムにおける破壊活動阻止努力（ベトコンの死体数等）の時間的変化を示すラインチャートを用いた。

（3）東京湾事件への対応

マクナマラは、北沿岸の港湾施設等に対する海上からの攻撃と急襲を行う海上隠密作戦（C o v e r t M A R O P S (M a r i t i m e O p e r a t i o n s)）に熱心で、上級海軍指揮官の疑問や留保に拘わらず、海軍を督促してその実施を推進した。これは米海軍のS E A L Sが指揮し運用する高速のモーターボートに、南の水兵や破壊要員を搭載し、40ミリ機銃または81ミリ臼砲で目標を砲撃するか、あるいはfrogmanを上陸させて爆発物を設置し、急速に避退するものである。米国製哨戒艇をMACVに買わせて、マクナマラは、C I N C P A Cに作戦を実施するよう圧力をかけた。5月末までに南のボートクリューと破壊要員の訓練が終わり、5月と6月の作戦はおおむね成功して、北のジャンク数隻を拿捕し、倉庫や橋を破壊した。

一方海軍は62年12月以来北に圧力をかけるため、東京湾で駆逐艦哨戒（D E S O T O P a t r o l s）を散発的に行ってきた。MAROPSのためMACVは北沿岸の作戦情報が必要になり、2月以来海軍は写真及び電子情報の収集について支援、一方北は沿岸への急襲に対応して、東京湾の魚雷艇部隊を増強した。

こういう背景の下、JCSの承認を得てC I N C P A Cは、7月31日から北海軍の能力を評価するためにD E S O T O哨戒を実施、これとは別にMACVは30日夜北沿岸の小島に対し4隻を以て沖合から砲撃を加えた後、帰投させた。8月2日C I N C P A CからJCSに「魚雷艇3隻が東京湾で駆逐艦M a d d o xを攻撃、魚雷2発は無効で、M a d d o xの反撃と空母機により1隻を行動不能にし、2隻に被害を与えた。駆逐艦T u r n e r J o yにM a d d o xと合同し、北沿岸16マイル沖の哨戒を続けるよう命じた」旨急報が入った。

L B Jはこの報告を得て、攻撃は隠密作戦への対応と確信したが、国内に向けて抑制の態度を示すことに決定、一方” s h o w t h e f l a g ” のため、また後退する意志のないことを北に伝えるため、D E S O T O哨戒の続行と海上隠密作戦の継続を命じた。そしてマクナマラの進言に基づき、記者会見を開いて、2隻の駆逐艦と航空部隊の指揮官に対し、国際水域で攻撃を受けた場合、如何なる相手でも反撃すること、反撃は撃退するだけでなく撃滅を目的とするよう指示した旨発表した。これは、抑制を示す一方で、確固たる不動の決意を明示するベトナム政策の眼目に一致するものであり、また即時報復を主張する強硬派を宥めるものでもあった。

8月3日深夜海上隠密作戦のボート2隻は、北沿岸のレーダーサイト等を砲撃した。4日朝マクナマラは、北沿岸哨戒中の駆逐艦がまもなく攻撃を受ける可能性があるという、無線傍受に基づく情報を受け、L B Jに報告した。L B Jは二回目の攻撃が起こったら、即座に報復することが、政治的に好ましいことを直ちに理解した。それは平和愛好の姿勢を保ちつつ、不決断でも臆病でもないというイメージを選挙民に示す良い機会であった。

間もなく北魚雷艇が再び米駆逐艦を攻撃したとの急報を受け、ホワイトハウスの広報官は、1900のニュースに間に合う時間に、大統領が自らベトナムについての重要発表を行うと、主要なネットワークに伝えた。

JCSは、もし北がアメリカに敵対的な行動を続けるならば、アメリカはここまでやるぞという決意を示す重大な報復攻撃を勧告した。LBJは側近と協議し、JCSの勧告を却下、北の5つの港に位置する魚雷艇とVinhの給油所を攻撃することに決定した。

マクナマラはJCSにこの決定を伝え、JCSが命令を出した直後、駆逐艦部隊指揮官から事件の再評価が到着した。それは「検討した結果、報告されたコンタクトと発射された魚雷には疑問がある。レーダーへの気象の影響と、熱心すぎるソーナマンによって多くの報告が行われたようだ。実際に目撃したものはいない。さらなる行動をとる前に完全な評価が必要と思う」というものであった。

マクナマラは直ぐCINCPACと連絡、実際に攻撃があった可能性もないではなく、さらに情報を集めつつあり、決定的な証拠があるまで、攻撃命令を留保されたい、との勧告に基づいて、命令は生きたままにしておいて、1800以前に最新の情報を知らせるよう命じた。1647マクナマラは再びJCSと会合、CINCPACの確認要求に対する駆逐艦部隊指揮官の返事「当初の待ち伏せは間違いないと確信、コックピットの灯りを見た水兵があり、Turner Joyは二本の魚雷が近くを通過したと報告」及び「二機の米機を攻撃し、二隻のボートを失った」という北の無線傍受に加え、攻撃は実際にあったと思うとのCINCPACの個人的判断を考慮し、1719攻撃命令を発動した。

1815から形式的なNSCが開催され、マクナマラとJCS議長になったウイーラーが参加した。この会合は既にJCSの命令が発動されたあとに、関係者全員が承認して行われたという格好を付けるために開かれたもので、短時間に終わり、続いて議会指導者との会議が開かれて、状況と報復の決意が示され、限定的報復の意義が説明されたが、マクナマラも誰も、攻撃を受けたということが必ずしも確実でないことや、海上隠密作戦の挑発的性格には触れなかった。

(注) テイラーは7月始めベトナム大使に任命され、その推薦でウイーラーが再びロテーションの原則を無視して、JCS議長に任命された。彼は長いスタッフ経歴によって、国防省、ホワイトハウス、議会等の行政的あるいは政治的仕組みとその泳ぎ方を熟知し、マクナマラやLBJにチームプレイヤーとして歓迎された。

報復攻撃は、性能の良い航空機を搭載した空母への交代等によって大きく遅れ、LBJが度々催促したにもかかわらず、テレビ演説は2336になり、実際の攻撃はさらにその1時間半あとであった。

8月6日、上院の外交及び軍事の合同委員会が行われ、ウイーラーは、マクナマラやラスクとともに出席した。この委員会は「議会は、大統領が三軍の司令官として、米軍に対する武装攻撃を撃退し、それ以上の侵攻を防止するため、総ての必要な手段をとる決意を承認し、支持する」という決議を行うためのもので、マクナマラとラスクが予め準備したステートメントを読み上げ質疑に入ったところ、ペンタゴンの官辺筋から情報を得ていた議員から、隠密作戦との関連性や、攻撃を受けたことの確かさなどについて質問があった。マクナマラは、米海軍は南の作戦については全く知らず、南のボート作戦は北からの浸透を防ぐ哨戒である、などと答弁して乗り切った。続いて下院の合同委員会があり、同じメンバーが出席し、ことなく決議は

採択された。議員の質問に答える主役はマクナマラで、ウイーラーはいくつかの技術的な質問に答えたが、特に答弁者を指定してしない質問には、マクナマラが直ぐ対応した。

ウイーラーは間違っただけは一切言わなかったが、真実を漏らさないことで、L B Jやマクナマラの国民をミスリードしようとする試みに、手を貸したことになった。マクナマラの隣に制服で黙って座っているウイーラーは、マクナマラの発言に計り知れない信頼性を与えた。議員がJ C S議長の誠実さを信頼するのは、議長の見解と勧告は、党派的な政治的関心と関係なく軍事的側面に対する経験と評価に基づいているとの期待にある。しかしこの場合L B Jの主たる関心はどうすれば大統領選挙に有利かにあり、ウイーラーはこれを支援したことになったのである。その後の勤務を通じて、ウイーラーの軍事的助言者としての影響力は低かったが、議会や国民の攻撃から政権を守る価値ある盾となった。

(4) 戦争のアメリカ化

アメリカは、ベトナム戦争をアメリカの戦争とする目的は何か、それが国益にどんな影響を与えるのか、犠牲と結果の見通しはどうかなどについて、真剣な検討を行うことなく、国民の知らない間に、なし崩し的に戦争に踏み込んだ。以下その概要を眺めてみたい。

東京湾事件の報復後、J C Sは北に脅威を与え続けることを望んだが、L B Jは再びベトナムに国民の注目を集めないよう、最少の危険で最大の効果のある計画を求めた。国務国防両省のシビリアンが主になって、北に圧力を与える隠密作戦等の計画を作成し、9月10日L B Jの承認を得た。それはD E S O T O哨戒や隠密海上作戦の再開、ラオス等への隠密行動の実施等であった。J C Sはメンバーの意見不一致のため、計画には関係しなかったが、要求に応じて事務局の提出したメモには、航空攻撃の94か所の目標、各目標の攻撃に必要な装備と燃料、航空機の稼働率と能力、所要ソーティ数などを含み、その後シビリアンが攻撃計画を作るうえでのなくてはならない資料となった。つまり、J C Sは戦略的考察や助言の役割から外れて、テクニシャンとしての役割に甘んずることになったのである。

マクナマラ以下のアシビリアン助言者は、東京湾事件の処理をキューバ危機に続く圧力漸増政策の成功と認め、敵の意思と能力の撃破を目標とするJ C Sの計画は、エスカレーションの危険があるもので、厳重なチェックの下に置かねばならないと考えた。さらに軍事行動によるコミュニケーションを適切に行うために、外交と調整して、高度の正確さを以て軍事行動をコントロールしなければならないとして、軍事計画からJ C Sを遠ざけ、シビリアンだけの国務国防両省間委員会に任せる傾向が一層強まった。隠密作戦のコントロールはその典型的なものである。J C Sは毎月計画を委員会に提出、その承認を得た後、その各行動に対する命令をJ C Sが起案する前には、さらに大統領を含んだ委員会でその行動を検討、起案した命令は、両省委員の署名がなければ発信を許されなかった。

L B Jは軍事助言者の不満を敏感に察知し、ウイーラーに、選挙の後では、あるいは状況の変化によっては、もっと積極的な決心をする用意のあることをメンバーに伝えるよう命じたが、これは彼の常套のリップサービスであった。9月10日に承認した行動すら、実行に移そうとしたとき、その承認に手間取り、あるいは拒否したことが多かったのである。再開したD E S O T O哨戒も、攻撃を受けたとの報告があり、それが事実かどうかには疑問があったが、J

C Sの報復攻撃の勧告を退けて哨戒を中止した。これらの作戦が敵にどんな効果を与えるかよりも、正確にコントロールできるかが、問題であった。

1 1月1日及び1 2月2 4日ベトコンは米軍宿舎を襲撃、いずれも約7 0名の死傷があり所在の航空機が損傷した。J C Sはその都度北への報復爆撃を勧告したが、L B Jとシビリアン助言者は反対で、結局次ぎに米国の人員または施設が襲撃されたら、爆撃で報復することになった。

1 1月の大統領選挙はL B Jが大勝したが、公約した「偉大な社会」のための1 5 0に及ぶ福祉や減税法案の作成と議会の通過が彼の最優先課題であり、ベトナムではなかった。南の国内情勢は悪化を続け、1 9 6 4年末にはベトコンが地方の半分、人口の4分の1を支配し、主要都市にも浸透、一部は南シナ海沿岸まで進出し、南軍の士気は大きく低下しており、M A C Vの兵力は2 3 0 0 0人に増大していた

(注) この当時爆撃の代案として地上戦闘部隊の投入が主として国務省のシビリアンから主張されたが、その根拠は1. 北にもっと犠牲の多い長い戦争を予想させ、外交交渉を強要できる。2. 状況に応じ限定的軍事行動のO NとO F Fを切り替える等コントロールが容易である。3. 交渉中も存在を続け、北が支援をやめたときのみ撤収する、との合理的立場をとることが出来る、というものであった。

これに強く反対したテイラー大使等の意見は、1. 地上部隊投入の結果生じる政治的責任は軍事的利益を大きく上回る。2. もともと南は能力的には十分戦争に勝つ力を持っているが、その意欲を欠いているのが問題で、米地上部隊の投入は依存心を増しても、意欲を鼓吹することにはならない。3. 植民地主義の亡霊を呼び起こし、米兵は敵意ある外国を占領しているようになる。4. 費用と人力の犠牲が大きすぎ、米国世論の賛成が得られない、というものであった。

実際の経過からこの両論を見るとき、多くの示唆が得られよう。ここにも陸上戦闘兵力の投入が、海上兵力のそれとは大きく異なる難しさを知るのである。

1 9 6 5年1月、北は米の直接介入以前に南軍を撃破することとし、南軍の損害は急増した。J C SはD E S O T Oの再開等行動の強化を勧告、2月3日から哨戒を開始したところ、同7日ベトコンは中央高地の米軍兵舎を攻撃し、米人1 0 0名以上が死傷し滑走路にあった航空機2 0機が焼失した。J C Sの勧告によって即日北の兵舎を報復爆撃、同1 0日にはベトコンは中部沿岸の米兵員宿舎を爆破、1 1日には報復爆撃が行われた。

これらの報復爆撃は、悪天候に加え、兵力使用の制約、指揮の中央集中に伴う混乱や遅れ、北の防空能力の顕著な改善等により、成果は期待に反し、犠牲は少なくなかった。マクナマラはJ C Sに、報復に見えるような8週間の爆撃事前計画の作成を命じたが、1週間に2, 3回以内、全目標は1 9度線以南、戦闘機基地は除外などの制約付きであった。J C Sはウイーラーの努力で各軍間の妥協を図り、8週間の航空攻撃の計画とともに、これに伴い必要になる兵力配備の変更を勧告した。マクナマラとL B Jは、兵力配備は保留したまま航空攻撃の継続を承認、こうして3月2日から、3年以上続き6 4万3千トンの爆弾を投下した北への爆撃が、開始された。L B Jはこの方針変更が外に漏れないよう厳しい締め付けを行った。

LBJはまた、ヘリ1個SQ、海兵2個大隊のダナン展開を承認した。この決定は、ひとたび米地上戦闘部隊が南に入ったら、自分たちの戦争を戦っている南を助けることから、アメリカ自身の戦争へと、性格が大きく変わる可能性があることを、慎重に検討することなく、軽易に行われた。LBJにとってこれは容易な決心であった。シビリアン助言者のコンセンサスを受け、米人と施設を守らなければならないという旗印の下に、正当化は容易であったからである。シビリアン助言者は、何時でもやめられる力の表示、あるいは穏健な防衛的行動と考えた。軍事助言者は、北に対する攻撃が制約されている限り、アメリカの戦争に転換しなければ敗北は免れないとし、さらなる展開の承認を得るための第一歩と考えた。3月9日海兵2個大隊はダナンに上陸し配備についた。

19日JCSは、本格的増援部隊の展開と、ベトナムにある部隊の任務変更（攻勢作戦の実施）、並びに北爆の強化を勧告したが、マクナマラは却下した。LBJの漏洩を防ぐ締め付けにも拘わらず、議会や国民特に大学やインテリの間で、ベトナム政策に対する反対が強くなり、4月1日LBJは記者会見で選挙以来ベトナム政策に変更はないと声明した。その直後のウイラーを含む側近との会合で、航空攻撃の効果がないとの報告を聞いて、LBJは記者会見とはうって変わった口調で、奴らを見付けて殺せと叫んだ。ウイラーはその機会を利用してJCSの勧告を承認するよう訴えた。ベトナム問題の性格やアメリカの可能な対応についての議論はなく、LBJは例の通り中道をとることにし、地上部隊増援については決定を延期、代わりに海兵2個大隊の増援と、部隊の任務を防衛的な安全確保から、攻勢的な破壊活動対処に拡大することを承認した。この任務の変更は、長期的には兵力増援よりアメリカの戦争となるうえで画期的なことであったが、短期的には国民の目から隠しやすいものであった。

4月中に、JCSとLBJとの会合は4回行われたが、軍事力を政治の目標に貢献できるよう、如何に使用するかではなくて、大統領が国内政治の状況から、どれだけの兵力を投入する気があるかが論議の中心であり、もっとベトコンを殺せという戦術任務がJCSの計画と勧告の基礎となった。現態勢のままではベトコンに対し航空力を用いるしか方法はなかったが、非戦闘員と混じり合っている敵への攻撃が、戦争を終わらせる条件を確立する助けになるかは明確でないままであった。北への爆撃の強化は内外の反対を招くので、もっとも抵抗の少ない方法は、少数地上部隊を切れ切れに展開することであるとLBJは考えて、4月13日MACVから要求のあった空挺旅団のベトナム展開を承認し、同22日には82000人までの兵力のベトナム派遣を認めた。

こうしてアメリカは、軍事力使用の明確な目的も戦略もないまま、戦争への介入を深め続けた。マクナマラは自分とJCSは、毎日の出来事に焦点を置きこれに追われて、軍事戦略とこれを実行する兵力構成に関する長期計画を作ることが出来なかったと回想しているが、まさに本末転倒と言えよう。

北は南の一般的不安感、サイゴン政府の不安定、アメリカ内の反戦感情等の情勢を利用し、アメリカの本格的介入の前に決定的勝利を得ようとして、モンスーンの始まりとともに、5月11日から北軍とベトコンの連合攻勢を開始した。北の1個師団は南に浸透し、ホーチンミンルートに沿ってもう1個師団が南に移動中と報じられた。米顧問団や南軍は大きな損害を受け、広い土地が席卷された。サイゴン政府はまともな騒動を起こし、6月11日グエン・カオ・キが政権を握って文民政府は終わりを告げた。

L B Jは5月中旬北爆を中止、北とソ連に外交交渉を開く用意のあることを通知したが、拒否され、世論の動向を見て間もなく北爆を再開した。再開に当たりJ C Sは、爆撃強化を勧告したが、マクナマラは厳しいコントロールを維持し、総ての目標をラスクと調整した。シビリアン当局者は、J C Sが北からの補給の阻止と、ベトコン支援の北の意思と能力の破壊を目標にすることを認めず、市民への関連被害を最少にして、内外の戦争反対を刺激しないことを強調した。従って焦点は攻撃毎の目標の選定となり、航空戦の総合的戦略的成果には関心が少なく、北からの補給の流れも北の支援意志にも殆ど影響しなかった。

(注) J C Sは5月に北が準備中のSAMサイトの攻撃を勧告したが、マクナマラは住民に近いSAMサイトの攻撃は、使用可能になるまで延期しても最大3～4クルーを失うだけだと言って拒否した。8月にやっと許可され攻撃したときには13機のジェット機を失い失敗した。

L B Jは航空戦強化の要求には、中国介入のおそれを理由として抵抗し、南の地上戦を強調した。南で戦うために米軍を送ることには、国内で反対が少ないように思われたからである。

(注) 4月24日ドミニカに騒乱が起こり、アメリカが派兵したことに対し、かねてベトナムでの行動に懐疑的あるいは反対の人々から、大きい反対の声が挙がった。L B Jはベトナム政策に対し議会と国民からの抗議が大きくなることを予測し、これを予防するためこの機会を利用することにして、ベトナム、ドミニカ両方に関する追加予算として僅か700万ドルの要求を議会に提出した。そして「既に400人以上の米人がベトナムでその命を捧げた。この予算に反対するものは、その命を自由の大義のために危険にさらしている勇敢な人々を放棄するものだ」と演説し、圧倒的な支持を得た。軍隊を支持する愛国的な衝動が、ベトナムへのより大きい介入を推進する助けとなったのである。

6月5日L B Jと側近の会合で、介入の目的と手段、勝つ方法とそのための犠牲をはじめてL B Jが質問し、マクナマラは「米軍事力は、北を交渉のテーブルに着くよう強制し、戦場で得られないものを手に入れる道を開く。南での軍事情勢の破滅によって、この安定を図ることが、北に苦痛を与えるのと同じように重要になった」と答え、ラスクはこれに同意して「米軍事力の目的は、ベトコンに対する北の支援がなかった1958年の状況に戻すことだ」と応じた。

6月7日MACVは、南の崩壊を避けるため20万44個大隊が必要であるとして、不足兵力の増援を求めた。検討の結果、9月まで南の崩壊を支えることを期待し、18日第1騎兵師団(一部欠)の派遣を決定した。L B Jは、ベトナムへの介入を深めることの安全保障上の問題よりも、「偉大な社会」の要求とどう調和させるか、議会と国民にどう説明するかを問題にした

6月下旬マクナマラはL B Jの要求により、アメリカのベトナム介入の政治的、軍事的シナリオを両省のシビリアンと検討して、軍事行動の目標はSTALEMATE、消耗がその戦略と報告した。軍事行動のリストの作成を依頼されたJ C S事務局は、南に安定した非共産政府を維持するという公表された政策目標に従って行動を計画した。そのリストはマクナマラの考

えている限界を遙かに超えていたが、彼は実行する意志のないにも拘わらず、コンセンサスの形を保つため、報告に含めた。LBJは一致した勧告に従って、北爆を厳しく限定しつつ、さらに軍隊を逐次南に増援する方針を決定し、7月10日までにMACVの要求した全兵力の展開を承認、11月1日までにベトナム派遣兵力が20万以上になることが明らかになった。残ったのは正式の決定と発表で、議会と世論を準備させねばならなかった。

LBJは、既に決定した展開を賄うのに、1966年度に80億ドル、それ以前に3～4億ドルの追加予算が必要なことは承知しており、この追加予算と予備員の動員は、議会の承認が必要であった。しかし彼は「偉大な社会」のための立法の最中に、ベトナムについての論争に火をつけたくなかった。マクナマラは当初動員を必要と考え、動員する仮定の下に計画を進めることを許していたが、LBJの意を受け、7月24日JCSに、議会の承認を必要とする動員も在役期間の延長も行わず、予算は半減したうえ、66年1月まで要求を遅らせて、兵力の展開を計画するよう指示した。異議を申し立てるものには、後日再考慮するとの空約束と、各軍間の対立している案件で便宜を図るとの甘言で懐柔した。

7月27日LBJはNSCを召集し、ベトナムについては5つの選択があり、それは1. 敵を降伏させる2. 撤退する3. 兵力8万の現状を維持する4. 動員と数十億の予算が必要な、思い切った兵力を増強する5. 現状に適合するよう、現地で必要とする最小限度の兵力を展開する、であるとして、これらを説明した後、5をとると述べて、意見を聞いたが、ウイラーを含め全員黙したままこれを了承した。引き続いて議会指導者との会合が開かれ、LBJとマクナマラは、MACVの要求の規模を約半分に小さく示し、動員は軍事的見地から不必要であるだけでなく望ましくないとし、また米軍は戦闘任務を行ってはおらず、南軍は大きな損害を出しているが、戦う意欲は旺盛であるなど、偽りの説明を行った。ウイラーの存在は大統領と国防長官の偽りに対し無言の支持を示し、議会指導者は例外の一人を除いて全員が支持を表明した。

翌28日LBJは記者会見を行い、MACVの要請により、ベトナムの兵力を75000人から125000人に増強し、要求に応じ追加兵力をさらに送ると発表した。こうして目的も戦略も不明確なまま、ベトナムの戦争がアメリカの戦争になったのであって、LBJは、マクナマラとJCSの助けによって、ベトナムにおけるアメリカの災厄を準備した、と批判されている。

4. 教訓の一端

アメリカがベトナム戦争に介入するに至った経緯の概略を見ただけでも、何故アメリカが負けたかを窺い知るに足り、そのもっとも大きい責任がLBJに、次いでマクナマラを初めとするシビリアン助言者にあることは明らかである。LBJは航空戦制約の緩和を勧告するJCSに「自分は最高指揮官であり、指揮官である限りワシントンからコントロールする。自分はコーチで諸君はチームだ」と言ったが、そのコーチは国家目標も、軍事力の果たすべき目標も示すことなく、マクナマラ等の助言に従い、自分の政治目標の達成を主として、それに支障を与えそうな軍事力の使用を制限し続けたのである。政治は軍事に目標とその達成に必要な手段を与え、政治的指針（政治的に守るべき大枠と軍事力行使の限界）を示して、後は軍事に任せるのが、成功する所以であるが、目標を示さず、手段と方法を事毎に細かく制約して、軍事行動

が成功するはずはないのである。

それでは軍事的助言者に責任はないのかといえば、決してそうではない。分を守り分を尽くすのがその責任であるが、彼らは分は守ったが、尽くすべきを尽くさず、国家国民に災厄を招いたのであって、以下その検討を主として、学ぶべき教訓を考えてみたい。

(1) JCSの責任

JCSがその責任を十分に果たさなかったのは、そのメンバーの質と責任感並びに全体としての不一致のためである。

JCSのメンバーすなわち統参議長や各軍の参謀総長等の任期は2年であるが、通常は再任して4年となるのが慣例である。しかし、ケネディ政権以来都合の良い人物を集めるよう施策が講じられ、硬骨漢や政権の用兵思想と合わない人物は、2年で退職させられた。(中には外から政権を揺すぶらないよう、大使のポストを準備したり、後2年政権内で縛った方が得策と認めて再任した場合もある。) その顔ぶれは次の通りである。

議長	Taylor----->Wheeler
陸軍参謀総長	Wheeler----->Johnson
海軍作戦部長	Anderson----->McDonald
空軍参謀総長	LeMay----->McConnell
海兵隊司令官	Shoup----->Greene

後から任じられた人々は、一般に戦場の勇士というよりは、予算や権限の駆引きに長けており、妥協もよく心得ている人が多かった。

JCSはベトナム戦争について、政策や戦略決定の中心から外され、軍事的助言は採用されず、作戦計画も厳しく制約されたことは、既に見てきたとおりだが、その中で職を賭して、敗戦に導くおそれがあると信じるコントロールに、抵抗した人はいなかった。

マクドナルドは1976年回想録の中で「軍人は総て弱かったのかもしれない、我々は立ち上がってテーブルをどしんと叩くべきだったのだろう。.... 私もその一部であって、いくらか自分自身を恥ずかしく思っている。時々何故この種のバカげたことをやったのかと不思議に思う」と書いているが、もっと軍事的見解を強く主張して、責任を果たすべきであったと反省しているからではなかろうか。 JCSがもっとも苦しんだのは、ベトナム派兵を命じて、必要な動員を認めず、予算も先延ばしする大統領の決定であった。

Greeneは、計画された派兵をして動員を行わなければ、戦略予備がなくなるので派兵は出来ないと論じたが、マクナマラは海兵予備師団の召集には、システムアナリストの算定した2週間で可能である(海兵隊では90日必要としていた)とし、また後日動員を再検討するとしうえて、翌年度の海兵隊兵力の上限を増やすと約束したので、Greeneは懐柔されて、派兵計画に賛成した。

陸軍のJohnsonは、動員をしないと戦うことは難しく、課せられた制約では、陸軍にも国家にも災厄を招くと考えおり、また大統領の決定が「偉大な社会」の立法に便宜を図るため、議会で波を立てたくないとの考えに基づくことも知っていたが、大統領の決定に反対も抵抗もせず、辞職もしなかった。彼がやったことは、マクナマラに「陸軍の質はある程度触まれるであろうが、その程度は今評価できない」といっただけであった。

J h o n s o nは数年後の回想で、決定されたので口をつぐんだとしたうえで、「私の役割はどうあるべきだったのか、私はシビリアンコントロール下のおしも同然の兵隊だ。私は辞職することは出来た。それでどうなるか、私は48時間の間不機嫌な将軍として注目され、それから忘れ去られるだけだ」と述べている。

(注) 別の資料によると、J h o n s o nは1989年に、「私は星をはずすべきであった。辞職すべきであった。職に留まったことは自分の行った最悪の非道徳的な決心であった」と述べている。時間の経過と世論の変化によって、彼自身の心境も変化したのではなかろうか

彼を批判する人は、「L B Jによって思いがけない地位に任命されたので、その地位を捨てるなど彼には考えられないことだった。かくして彼は大統領の動員反対の決定から始まった陸軍の崩壊を主宰することになったのだ」と論じている。

1965年4月、ベトナムへの地上兵力の派遣が論議されたとき、C I A長官のM c C o n eは、「北への爆撃は今までは効果がなく、彼らを硬化させているだけである。地上兵力を戦闘任務に就かせる前に、制約なくもっと北を爆撃すべきだ」と論じ、「もし大統領が交渉による撤退か、戦争の徹底的な拡大か、いずれかの選択をここで行わなければ、米国はどこまでも増大する人員のコミットメントを招き、しかも勝利の機会が増すことはないであろう」と警告した。L B Jに容れられなかった彼は、大統領は十分な情報に基づく包括的な情勢判断もなく、任務変更の影響や結果についての洞察もないまま、政治的都合によって地上戦闘兵力の投入とその任務の変更を決定したと考え、かねてからの情報軽視に対する不満もあって、辞職した。ウイラーも全く同じ判断をしていたが、辞職を考えることはなかった。

軍人の最高位にあるものは、国の安全保障について軍事的見地から正しいと思う意見を率直に政治に具申して実現を求める責任があり、彼はまた部下全員の安全について責任を負っている。シビリアンコントロールの下、政治の決定が国を危うくし、あるいは無意味に部下の生命を失う危険があると考えられる場合は、率直に反対意見を具申し理解を求めなければならない。それが容れられなかったときは、致命的に重要と考える問題については、所信を貫くため職を辞して国民に訴えるべきであろう。それは決して容易なことではない。何が致命的に重要であるか、時期を待てないのか、考えるべき要素は多く、その人の識量の示されるところであるが、軍隊の本質や存在の意義に関する問題については、腹を決めて臨む必要がある。私心があっては正しい判断は出来ない。

また腹を決めて職を賭す場合は、その意見が論理的であるにとどまらず、見識も視野も洞察も豊で説得力があり、よく国民に訴えてその共感を得るものであることが望ましい。アイゼンハワー政権のとき、大量破壊戦略に反対して職を辞し、本を書いて国民に訴えたテイラーの行き方は、参考になろう。たとえ国民の注目を引かず、あるいは共感を得られないで、いわゆる野垂れ死になっても、軍の長い歴史と伝統に資したことを以て瞑する覚悟が必要であろう。

戦争に踏み込んでいく政治当局者に、戦争の目的を達成するために、どれだけの犠牲を払う必要があるかについて進言しなかったことも、J C Sが責任を果たさなかった大きい問題であ

る。勿論それを考え確認しなかったLBJに最大の責任があるが、JCSも責めを免れない。ジョンソンは、自由で独立した南を保証するという公表された目的を達成するためには、60万ないし70万の兵力と5年の戦闘期間が必要と推定し、グリーンーは70万を要すると考えていたが、JCSとして論議し大統領に報告したことはなかった。

次にJCSの意見不一致のため、その勧告がまとまらず、まとまったときでも迫力を欠き、あるいは時間がかかりすぎて、大統領やシビリアン助言者に無視されたことは既に見たとおりである。米国では第二次大戦後、空軍の独立に伴い、各軍及び海兵隊の使命につき、それぞれの存在の意義を賭し、熾烈な論争が続き、また大量報復戦略と柔軟反応戦略は正面から衝突してきたが、ベトナム政策をめぐる、主として航空兵力の価値とその用法をめぐる意見が対立することが多かった。

空軍は常に航空攻撃万能であり、海兵隊の初めのシャープは、米国は長期の制限戦に適しておらず、東南アジアの陸戦にはどんな状況でも介入してはならないと考えていたが、後任のグリーンーはアジアの陸戦に入る不安を持たず、ベトコンを支援する北に、もっと強く対応するよう求める空軍の意見に同調した。テイラーは、制限戦争を戦うことは柔軟反応戦略に不可欠との基本的思想のもと、東南アジアで全面戦争にコミットしない程度の軍事行動をとることが出来ると考えていた。一方ジョンソンは、それまでの経験から空軍にも海兵隊にも反感を持っており、マクドナルドは政治的に敏感で、ウイーラーは妥協を生む能力に優れていた。

こういった基本的な意見の相違から、具体的な問題が生じる毎に各軍の意見が異なるのは日常のことであり、それらの相違を調整し総合するJCSがメンバーそれぞれの性格もあって、勧告する意見の統一に時間がかかり、ときには統一できず従って勧告できなかったことは、怪しむに足りない。これらの弱点はマクナマラやテイラーのよく知り利用したところであった。テイラーはメンバーの意見を無視し、LBJやマクナマラに歓迎される自分の意見を、JCSの意見として表明することが多かったが、ウイーラーはメンバーの意見を尊重し、妥協点を見出し統一意見を勧告するよう努力した。その状況の一例を見てみよう。

* 1964年6月ホノルルでベトナムに関する関係者の重要会議が開催され、マクナマラとテイラーが出席した。JCSは、会議に彼らの見解を明らかにすべくメモを準備した。そのメモは、ベトナムに対する軍事行動には、目標と行動方針が欠如して混乱しており不安であること、軍事目標は、南及びラオスにおける破壊活動の支援をやめさせるため、北の意思と能力を破壊することであるべく、メッセージのため軍事行動を使用することには疑問があること、仮にメッセージのためとしても、状況が変わったことを知らせるため、北に対する行動は直接の鋭いものであるべきことを述べたものであった。テイラーは自分の欠席したJCSの意見を託されたのであるが、会議にはその意見を提案せず、会議終了後自分の意見とともにマクナマラに提出した。

* 1964年8月東京湾以後の行動の研究に際し、ルマーは、北の支援がベトコンの力の鍵であり、ベトコンの破壊活動を打ち破るためには北に対する行動が必要で、空軍が最善の機会を提供し、地上兵力を導入しないで勝てると論じた。ジョンソンはこれに反対し、南の情勢は本質的に南固有の問題であり、北が撃破されても南での戦争は続くとし、南の地上兵力の増強を主張した。彼はまた航空攻撃はエスカレーションを招くと批判したが、ルマーは南への地

上兵力の派遣こそ中共介入の原因となると反論した。

ベトコンとパテトラオの補給所、駐屯地、ホーチンミンルート上の基地等の破壊には全員同意したが、ジョンソンはラオスへの一連の地上攻勢が最も有効に補給を阻止できると考えたのに対し、ルメーは航空攻撃が最も有効と主張した。グリーンーはルメーを支持し、マクドナルドは航空阻止の有効性に相当の疑問を持ち、また軍事行動のみでは南の政治的安定の強化にはあまり役には立たないと考えていたので、曖昧な態度に終始した。このようにメンバーの意見が分裂していたので、結局 JCS は、政策の方針も戦略の選択もシビリアンに委ね、技術的支援にとどまることになった。

これらは枚挙に暇がないうちのほんの一例である。陸海空の三軍には、おのおの独特の成立と発展の経緯があり、その間育成された伝統がある。任務達成の場の違いによって、装備は勿論考え方から躰に至るまで相異なったものが育ち、精強であるためにそれらを鋭く磨き上げることが要求され、その影響は、気質から生活態度にまで及ぶのである。加えてそれぞれの任務達成のため、必要と考える予算や人員物資等を要求することになるが、それらが要求通り与えられることは少なく、小さいパイの奪い合いとなることも珍しくない。パイが小さく、それぞれが任務達成に真剣であるほど、その争いは熾烈になる。こうした三軍の調整、協同の場である JCS が、簡単にまとまらないのは、当然であり、それは統合幕僚長を作り、強い権限を与えて決定を図るとしても、本質的には変わらないであろう。

ここに必要なものは、強権よりも相互理解であり、相互信頼である。そして三軍それぞれのレベルより一段うえの立場、すなわち軍事全般の見地、国防全般、さらには国家目標、国益等の立場に立って、大局的見地から当面する問題を考えることが必要である。もちろん自軍に関することは自分が一番よく知っており、その見地からの主張を十分に行うことは、責任を果たす所以であるが、同時に他軍の見方や主張も虚心に聞いて理解する柔軟性を持たねばならず、大所高所に立って考える見識も不可欠である。そして何よりも相互に信頼感が醸成されていることが基本である。

旧日本軍の場合、用兵面では問題があっても比較的協調もでき、妥協もあったが、行政面特に兵力整備については、対立が解けずしこりを残す場合が多かった。

本来ならばここで政治が指導性を発揮するべきところであるが、当時は全く機能するような状況ではなかったのである。

(2) 目標の不一致

政治と軍事の関係上下最も大きい教訓の一つは、政治と軍事の目標が一致せず、そのことが戦争遂行上大きい障害となったことである。

南の自由と独立の維持は、公表されたアメリカのベトナム介入の目的であり、具体的な軍事目標が示されないまま、軍人側はこれを目標として、計画を考えた。しかしマクナマラ等のシビリアン助言者と大統領自身は、既に述べたとおり、まず圧力漸増を、次いでステールメイトを目標と考えて、作戦を指示しあるいは制約した。現場の作戦が混乱し混迷したのは当然である。このことはあとまで尾を引き、1975年に、65年から72年の間、陸軍の指揮官の地位にあった将軍の生存者173人に対し、「1969年のベトナムゼーション以前に、米国の

ベトナムにおける目標を明確に理解していたか」という質問をしたところ、「明確に理解」が29%、「そうあるべきであったほど明らかでない」が33%、「不明確で戦争が進むほど再考を必要とした」が35%であった。つまり戦争を実施させられた将軍達の殆ど70%が、目標の不確実なまま戦ったことを示している。

マクナマラの圧力漸増の前提は、相手が利得以上の犠牲を払うことはないということであって、相手の行動に対抗し、こちらが加える圧力を漸次強くして相手の犠牲がその利得を上回るようになれば、相手はその行動を考え直さざるを得ないという理論であるが、経済活動や致命的でない国益の争いならば、犠牲を考えて行動を変更することもあるだろうが、北のように永年の民族の悲願として、如何なる犠牲を払ってもベトナム全土の統一を目指す、と決心している相手に通じる話ではなかった。逆に米国が北爆の限定的性格を度々確認し、何をしないかーハノイ、ハイフオンへの爆撃、港湾の機雷封鎖、堤防破壊による浸水等ーを明らかにするなど、不断に自分の企図を示し続けたことが、北に心理的、戦略的に大きい利益を与えて、その行動を抑制するどころか逆に鼓舞したのであった。

それは相手だけでなく、味方の軍人にも通じなかった。軍人は敵の意思と能力を叩きつぶすことが目標という教育を受けており、コミュニケーションの手段として軍事行動を使うという発想にはなじまない。部下の命が懸かっているからである。しかも政治当局者は明確に軍事に何を期待するか、すなわち軍事の達成すべき目標を示すことはなかった。国家として目標系列のないまま行う軍事行動が、国家目的に寄与することはあり得ないのである。

ついでながら、マクナマラはこの考えでキューバ危機を処理して成功した。その成功が彼の自信となり、ベトナムの失敗に結びついたのである。いわば成功が失敗の母となったといえよう。このような例は決して少なくない。手近なところでは日本海海戦がある。この勝利に倣うべく邀撃決戦一筋に40年腕を練った日本海軍は、戦争様相の変化に応じることが出来なかった。その背景や条件の相違あるいは変化を洞察しないとき、成功は失敗の母となることを銘記すべきである。

ついでにもう一つ触れておきたい。それはこの戦争が、結局国民の支援を失ったことについてである。ある人は次のように論じている。「国民が喜んで支援するためには、介入の努力に比例して結果が得られると確信できるものでなければならない。介入が小規模で短い期間であることを好むのは当然だが、努力にふさわしい結果が得られるとはっきり確信できる時、大規模でも短期間ならば、あるいは長期間でも小規模であれば耐えられる。実際的なアメリカ人が支援できないものは、その結果がはっきりしない大規模な長期にわたる介入である」

ベトナムでは地上戦闘兵力の投入から撤退の決定まで約4年、最大兵力は50万を越えていた。イラクでは果たしてどうなるか、同盟国としては大変気になるところである。

以上話してきたことは、私の僅かな研究の中で、皆さんにもっとも参考にしてほしいと思うものを取り上げた。このほかベトナム戦争から学ぶべき教訓は多い。この話が皆さん自身の研究の手がかりともなれば誠に幸せである。